

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月28日
【事業年度】	第24期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社ビスケーホールディングス
【英訳名】	Biscaye Holdings Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸田 登
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛2丁目22番14号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区玉川1丁目17番9号
【電話番号】	03(5797)5575
【事務連絡者氏名】	経営企画室 丹藤 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年8月	平成19年8月
売上高(千円)	6,953,370	6,510,118	8,667,769	10,127,853	7,246,887	11,202,654
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	543,926	501,532	△107,730	△145,300	△403,002	△592,276
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	3,133	194,849	△203,859	△743,816	△565,387	△839,771
純資産額(千円)	4,447,843	4,382,696	4,124,602	3,365,434	2,580,330	2,634,835
総資産額(千円)	5,632,503	7,563,983	9,126,857	9,019,138	8,958,198	8,641,272
1株当たり純資産額 (円)	742.96	802.69	755.42	614.39	478.01	318.26
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	0.52	32.79	△37.34	△138.30	△103.56	△128.81
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	79.0	57.9	45.2	37.3	29.1	31.2
自己資本利益率(%)	0.07	4.41	—	—	—	—
株価収益率(倍)	1,280.28	11.59	—	—	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	27,237	748,734	△1,421,573	△735,345	△182,741	△398,971
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	△504,242	△94,474	164,313	△83,540	△267,908	121,327
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	△169,721	474,846	1,454,599	417,570	△62,766	523,202
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	1,140,047	2,267,944	2,465,659	2,066,184	1,552,495	1,798,508
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	103 [79]	128 [80]	227 [123]	197 [218]	218 [229]	229 [287]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、第20期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、第21期以降は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第23期は、決算期変更により平成18年1月1日から平成18年8月31日までの8ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年8月	平成19年8月
営業収益(千円)	—	150,821	466,305	346,262	248,965	433,473
売上高(千円)	6,607,705	—	—	—	—	—
経常利益又は経常損失(△)(千円)	586,877	△207,359	2,484	△26,727	62,294	82,265
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	38,985	△265,836	102,439	△638,007	△920,230	△711,566
資本金(千円)	540,900	540,900	540,900	540,900	540,900	1,050,900
発行済株式総数(株)	5,988,000	5,988,000	5,988,000	5,988,000	5,988,000	8,988,000
純資産額(千円)	4,512,745	3,987,151	4,035,225	3,395,593	2,296,555	2,506,067
総資産額(千円)	5,509,620	5,739,338	6,884,281	5,827,740	4,521,130	4,469,512
1株当たり純資産額(円)	753.80	730.25	739.05	621.97	420.66	296.25
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	35.00 (17.50)	10.00 (5.00)	20.00 (7.50)	15.00 (7.50)	10.00 (—)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	6.51	△44.74	18.76	△116.86	△168.56	△109.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	18.36	—	—	—
自己資本比率(%)	81.9	69.5	58.6	58.3	50.8	56.1
自己資本利益率(%)	0.84	△6.26	2.55	—	—	—
株価収益率(倍)	102.89	△8.49	27.61	—	—	—
配当性向(%)	537.5	—	106.6	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	47 [74]	9 [—]	8 [—]	10 [—]	10 [—]	12 [—]

(注) 1. 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。なお、第20期から売上高を営業収益として表示しております。

2. 平成15年1月1日付で各事業部門を新設子会社に承継する会社分割を行い、持株会社となりました。したがって、第20期以降の数値については第19期までと比べて大幅に変化しております。

3. 第20期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、第20期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、第22期以降は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第23期は、決算期変更により平成18年1月1日から平成18年8月31日までの8ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和56年2月25日、資本金2,000千円をもって福岡県福岡市に設立された日世産業株式会社であり、平成4年11月30日に株式会社金子経営システムに、平成7年3月28日に株式会社ビスケーに商号を変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社ビスケー（本店東京都世田谷区）の株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更するため平成7年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。当社の実体は、被合併会社である株式会社ビスケー（現・株式会社ビスケーホールディングス）であり、以下の記述は被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

年月	沿革
昭和60年1月	東京都渋谷区において、婦人服卸業を目的として株式会社ビスケー（資本金18,000千円）を設立。
昭和63年4月	神戸店を神戸市中央区に開設。
平成元年11月	本社ビルを東京都世田谷区に竣工し、本社移転。
平成4年7月	本社新ビルを本社隣接地に竣工。
平成5年1月	婦人服の製造を目的とするバーンズ株式会社を東京都練馬区に設立。
平成5年12月	神戸第1ビルを神戸市中央区に竣工し、神戸店を移転。
平成7年1月	株式の額面金額を変更するとともに経営効率の向上を図るため、株式会社金子経営システム（形式上の存続会社）及び株式会社ビスケーブランニングと合併。
平成8年10月	小売事業を開始し、初の百貨店インショップを株式会社高島屋の新店に出店。
平成8年12月	玉川第1ビルを東京都世田谷区に竣工。
平成9年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年10月	ミセスブランド「キッコミミ」を発表。
平成9年12月	玉川第2ビルを玉川第1ビル隣接地に竣工。
平成10年2月	初の直営店舗として銀座店を出店。
平成11年7月	台湾台北市に善美国際股份有限公司を設立。
平成13年5月	ミセスブランド「ブランミュウ」を発表。
平成14年5月	ミセスブランド「カズエ アキホ」の企画・販売を目的として、株式会社バツを東京都渋谷区に設立。
平成15年1月	会社分割により各事業部門を新設子会社4社に承継し、持株会社に移行。 商号を「株式会社ビスケーホールディングス」に変更。
平成15年6月	ヤング・キャリアブランドの企画・販売を目的として、株式会社デイズを東京都渋谷区に設立。 神戸第1ビル隣接地に神戸第2ビルを竣工。
平成15年7月	ミセスブランド「セットフォア」の営業譲受けを目的として、株式会社セットフォアを設立。
平成15年11月	ヤング・キャリアブランドの企画・販売を展開する株式会社ファンコレクションの株式を取得し、子会社化。
平成16年3月	ヤング・キャリアブランドの企画・販売を展開するアナディス株式会社の株式を取得し、子会社化。
平成16年4月	インポートブランドの販売を展開する株式会社ユーロモーダの株式を取得し、子会社化。
平成16年7月	ジュエリーの販売を目的として株式会社シャンテクレールジャパンを設立。
平成16年11月	株式会社ファンコレクションを存続会社、株式会社デイズを被合併会社とする子会社同士の合併を行い、商号を株式会社デイズに変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	メンズブランドの企画・販売を展開する有限会社SHINSの第三者割当増資を引受、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は持株会社である当社（株式会社ビスケーホールディングス）及び子会社13社より構成されており、婦人服・紳士服の企画・製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) ミセスブランド事業

「ビーシーアミ」（株式会社ビスケー）、「セットフォア」（株式会社セットフォア）等のミセス女性向けブランドの企画及び専門店への卸販売、直営店や百貨店における小売販売（株式会社ビーシーコーポレーション）を展開しております。また、台湾の百貨店における小売販売（善美国際股份有限公司）も行っております。

(2) ヤング・キャリアブランド事業

「アナディス」（アナディス株式会社）、「レイブロッサクラリティー・デイライル・ブロンドラジェ」（株式会社デイズ）等のヤング・キャリア女性向けブランドの企画及びセレクトショップへの卸販売、直営店や百貨店における小売販売を展開しております。

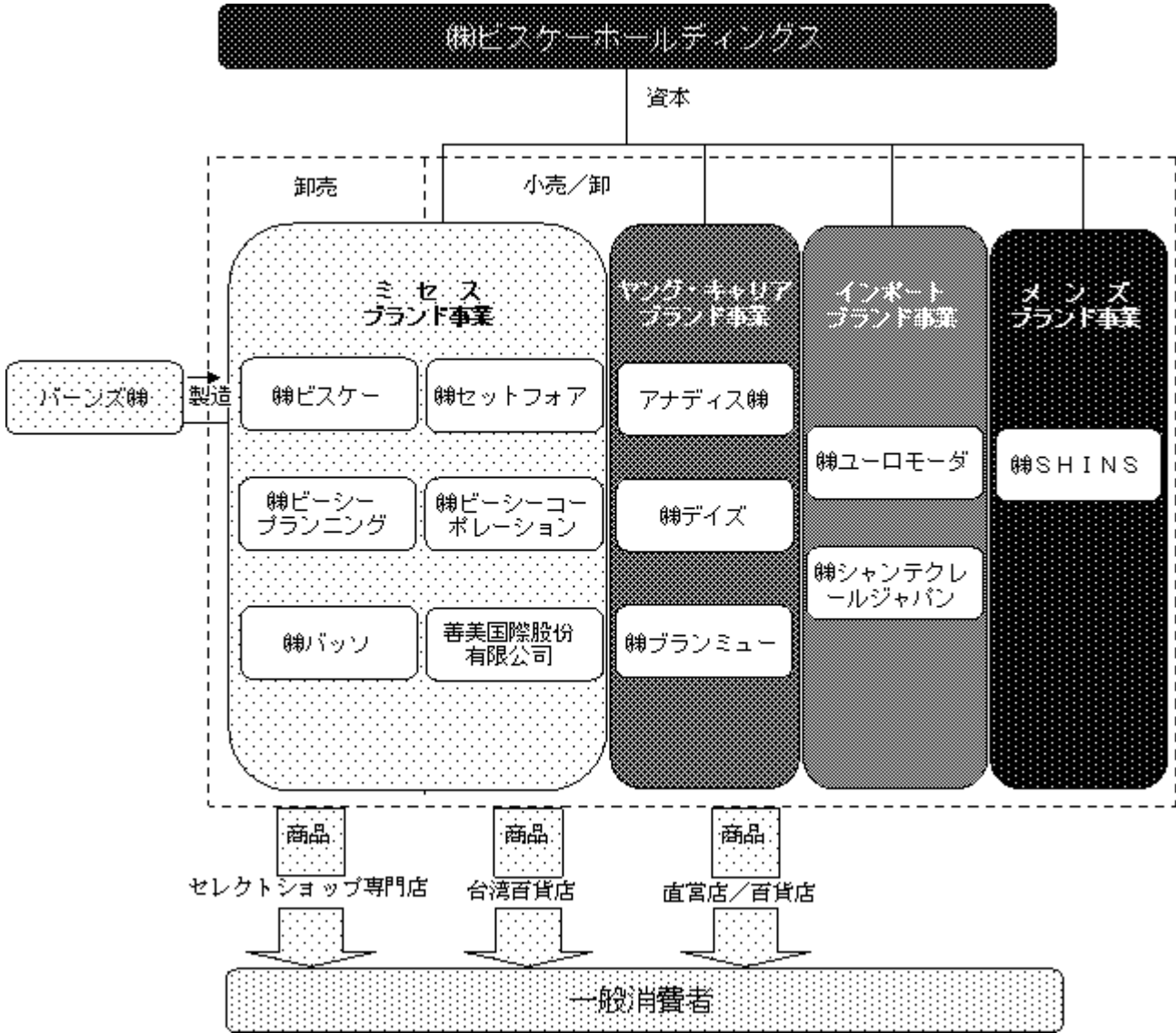
(3) インポートブランド事業

「ポール・カ」（株式会社ユーロモーダ）等の女性向けインポートブランドの直営店及び百貨店における小売販売、セレクトショップへの卸販売を展開しております。

(4) メンズブランド事業

「ドゥニーム」（株式会社SHINS）は男性向けブランドの企画及び専門店への卸販売、直営店や百貨店における小売販売を展開しております。

当社グループにおける各社の位置付けを事業系統図に表すと以下のとおりであります。



なお、平成19年9月1日付にて、ミセスブランド事業を展開している株式会社ビスケー（存続会社）と株式会社ビーシーコーポレーション（消滅会社）は合併しております。

また、同日付にて、ヤング・キャリアブランド事業を展開している株式会社デイズ（存続会社）と株式会社ブランミュー（消滅会社）は合併し、商号を株式会社ブランミューデイズに変更しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ビスケー (注) 1. 4	東京都 世田谷 区	千円 50,000	婦人服の企画 及び販売	100.0	役員の兼任3名 当社所有事務所の賃借、当社から資金援助 及び債務保証を受けている。
株式会社ビーシー プランニング	東京都 世田谷 区	千円 50,000	婦人服の企画 及び販売	100.0	役員の兼任1名 当社所有事務所の賃借、当社から資金援助 及び債務保証を受けている。
株式会社ブランミ ュー	東京都 渋谷区	千円 50,000	婦人服の企画 及び販売	100.0	役員の兼任3名 当社から資金援助及び債務保証を受けてい る。
株式会社ビーシー コーポレーション (注) 4	東京都 世田谷 区	千円 50,000	婦人服の販売	100.0	役員の兼任3名 当社所有事務所の賃借。
株式会社バツソ	東京都 世田谷 区	千円 50,000	婦人服の企画 及び販売	100.0	役員の兼任2名 当社から資金援助を受けている。
株式会社デイズ	東京都 渋谷区	千円 25,000	婦人服の企画 及び販売	100.0	役員の兼任4名 当社から資金援助及び債務保証を受けてい る。
株式会社セットフ ォア	東京都 渋谷区	千円 50,000	婦人服の企画 及び販売	100.0	役員の兼任2名 当社から資金援助及び債務保証を受けてい る。
アナディス株式会 社 (注) 4	東京都 渋谷区	千円 60,000	婦人服の企画 及び販売	66.0	役員の兼任1名 当社から債務保証を受けている。
株式会社ユーロモ ーダ (注) 4	東京都 港区	千円 50,000	婦人服の輸入 及び販売	51.0	役員の兼任2名 当社から資金援助及び債務保証を受けてい る。
株式会社シャンテ クレールジャパン (注) 3	東京都 港区	千円 10,000	ジュエリーの 輸入及び販売	44.0	役員の兼任3名 当社から資金援助及び債務保証を受けてい る。
善美国際股份有限 公司	台湾 台北市	千NT\$ 15,000	婦人服の輸入 及び販売	90.0	役員の兼任3名 当社から債務保証を受けている。
バーズ株式会社 (注) 2	東京都 練馬区	千円 20,000	婦人服の製造 及び販売	100.0 [100.0]	役員の兼任2名
株式会社SHINS	大阪市 西区	千円 50,000	紳士服の企画 及び販売	94.0	当社からの資金援助及び債務保証を受けて いる。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数であります。
 3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 株式会社ビスケー、株式会社ビーシーコーポレーション、株式会社ユーロモーダ及びアナデイス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	(株)ビスケー	(株)ビーシーコーポレーション	(株)ユーロモーダ	アナデイス(株)
売上高（千円）	3,074,636	1,345,485	1,734,730	1,521,061
経常利益（千円）	171,270	13,871	△66,509	133,694
当期純利益（千円）	21,424	△7,189	△78,742	74,773
純資産額（千円）	607,239	346,110	△273,297	221,421
総資産額（千円）	1,408,025	551,040	1,316,836	693,533

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

区分	従業員数（人）
ミセスブランド事業	120 [130]
ヤング・キャリアブランド事業	50 [65]
インポートブランド事業	20 [68]
メンズブランド事業	27 [22]
全社（共通）	12 [2]
合計	229 [287]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数（契約社員を含む。）は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12	37.3	3.6	6,075,000

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の動向などの懸念材料があるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は定率減税の廃止等による税・社会保障負担の増加や年金への不安等によりマインドは盛り上がりには欠ける状況が続きました。

ファッション業界におきましては、消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化がさらに進む中、企業間・業態間の競争激化に加え、梅雨明けの遅れと記録的な猛暑等の異常気象により厳しい環境下で推移いたしました。このような環境の中、当社グループにおきましては、展開ブランド及び店舗のスクラップ&ビルド、グループ内における商品企画・生産・仕入・販売機能の連携強化による在庫ロスの削減、固定費を中心とした販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりました。しかしながら、ミセスブランド事業における専門店市場の低迷、ユーロ高による販売価格高騰によるインポートブランド事業の苦戦等により、当連結会計年度の売上高は11,202百万円、経常損失592百万円となりました。また、減損損失を含む特別損失209百万円の計上等から当期純損失839百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更による8ヶ月の変則決算となっているため、前年同期との比較は行っておりません。

ブランド事業別の概況は次のとおりであります。

①ミセスブランド事業

主力店舗が過去最高の売上高を記録した「セットフォア」は、既存店舗における店頭売上が前年同期を上回るなど好調に推移したものの、ニットを中心とした「ビーシーアミ」は、専門店市場の低迷と猛暑の影響により夏物商品の苦戦を余儀なくされました。また、専門店販路を主力としていた不振ブランドの廃止を行うとともに2店舗の出退店を実施した結果、売上高5,456百万円、営業利益243百万円となりました。

②ヤング・キャリアブランド事業

アンシェヌマン（店舗名：主な取扱ブランド「アナデイス」「アナカ」）は、店舗及びブランドの基軸が明確に確立され、競合他社との差別化ができてつつある中、新規に出店した新丸の内ビル内の店舗をはじめ、全店舗好調に推移いたしました。また、東京・名古屋・大阪の3店舗で展開している109系ブランド「デイル」は、東京ガールズコレクションへの参加を機に、そのブランド認知度を高めることができました。しかしながら、4店舗の出退店費用の発生及び旧品在庫の処分等による収益悪化により、売上高2,851百万円、営業損失175百万円となりました。

③インポートブランド事業

ジュエリーブランド「シャンテクレール」は国内第1号店を開設するとともに、効果的なプロモーションと百貨店での期間限定販売を積極的に実施いたしました。「ポール・カ」は、ユーロ高による販売価格の高騰により春夏商戦で苦戦を強いられ、また、新ブランド「ベンチ&フーチ」は商品企画がお客様ニーズを的確に捉えることができず販売不振となりました。これらの結果、売上高2,013百万円、営業損失198百万円となりました。

④メンズブランド事業

ロングセラーブランドである「ドゥニーム」は、導入2年目となるWEBによる販売が軌道に乗りつつも、のれん償却額（77百万円）は吸収できず、売上高881百万円、営業損失60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より246百万円増加し、1,798百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は398百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失752百万円に対して、非資金費用496百万円（減価償却費152百万円、のれん償却額196百万円、減損損失146百万円の合計額）の計上と売上債権の減少88百万円、たな卸資産の増加241百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は121百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入480百万円、有形固定資産の取得による支出240百万円、敷金及び保証金の差入による支出126百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は523百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,020百万円、社債の償還による支出355百万円、配当金の支払額81百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

各項の記載金額に、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当社グループの商品は主として仕入によっておりますが、一部の商品については、製造事業会社であるバーンズ株式会社（連結子会社）により生産されております。

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績をブランド別に示すと次のとおりであります。

① 生産実績

ブランド別	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
ビーシーアミ	292,915
合計（千円）	292,915

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

(注) 2. 前連結会計年度は8ヶ月の変則決算となっておりますので対前年同期比較は行っておりません。

② 商品仕入実績

ブランド別	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
ビーシーアミ	1,834,316
セットフォア	434,097
その他	721,679
ミセスブランド計	2,990,093
アナディス/アナカ	892,978
その他	786,241
ヤング・キャリアブランド計	1,679,219
ポール・カ	1,273,400
その他	283,320
インポートブランド計	1,556,721
メンズブランド計	304,396
合計（千円）	6,530,431

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

(注) 2. 前連結会計年度は8ヶ月の変則決算となっておりますので対前年同期比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループの商品販売のうち、専門店及びセレクトショップへの卸販売につきましては、展示会方式による受注が主体となっております。

当連結会計年度における受注状況をブランド別に示すと次のとおりであります。

ブランド別	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	受注高	受注残高
ビーシーアミ	1,818,508	721,637
セットフォア	48,948	25,338
その他	942,898	370,957
ミセスブランド計	2,810,354	1,117,933
アナディス	1,050,404	221,514
その他	210,721	27,723
ヤング・キャリアブランド計	1,261,125	249,238
ポール・カ	375,355	132,225
インポートブランド計	375,355	132,225
ドゥニーム	202,725	11,037
メンズブランド計	202,725	11,037
合計(千円)	4,649,561	1,510,434

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 前連結会計年度は8ヶ月の変則決算となっておりますので対前年同期比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をブランド別及び販路別に示すと次のとおりであります。

① ブランド別販売実績

ブランド別	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
ビーシーアミ	3,712,142
セットフォア	757,059
その他	987,358
ミセスブランド計	5,456,560
アナディス	1,521,061
その他	1,330,334
ヤング・キャリアブランド計	2,851,396
ポール・カ	1,627,860
その他	385,593
インポートブランド計	2,013,454
メンズブランド計	881,242
合計(千円)	11,202,654

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 前連結会計年度は8ヶ月の変則決算となっておりますので対前年同期比較は行っておりません。

② 販路別販売実績

販路別	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
専門店(セレクトショップ等含む)	4,861,518
卸売販路計	4,861,518
直営店	2,221,017
百貨店	3,995,660
小売販路計	6,216,678
その他	124,457
合計(千円)	11,202,654

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 前連結会計年度は8ヶ月の変則決算となっておりますので対前年同期比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ各社をミセスブランド事業、ヤング・キャリアブランド事業、インポートブランド事業、メンズブランド事業に編成して、各社の特性を深化させつつ、グループとしての商品企画・生産仕入・販売・店舗運営等の経営資源の有効活用によるシナジー効果の発揮と当社グループの事業インフラを活用した豊田通商株式会社との共同事業への取組み等により、安定的な収益基盤の確立と事業規模の拡大を図り企業価値の向上を目指していきます。

(1) グループの中核であるミセスブランド事業の再強化

「ピーシーアミ」につきましては、専門店卸ブランドから自社店舗による小売型ブランドへの転換を明確にし、小売型ブランドに適した生産背景の見直しを行います。販売戦略につきましては、大都市圏にある既存店舗のリニューアル推進による活性化と地方都市への出店を行い、また、近年の市場規模の縮小に伴う専門店販路の再構築につきましては、展示会商品と期中商品の展開による「売り減らしから売り足しの商品構成」に変更するとともに、取引条件の見直し及び展示会での適正受注量の徹底による値引き返品取引の抑制を図ります。

「セットフォア」につきましては、物流システム機能の整備に伴い首都圏以外での出店を加速させるとともに、同ブランドを中心としたミセス向けセレクトショップの運営に着手し、将来における路面店舗の開発に備えていきます。

(2) 成長戦略であるヤング・キャリアブランド事業の収益基盤の確立

パワーブランドとしての109系ブランドである「デイライル」「レイブロッサクラリティ」につきましては、生産リードタイムの短縮を図り、生産・仕入計画の精度向上と機動的な販売計画の見直しによる売上総利益の管理を強化していきます。また、プロモーションの強化によるブランドテイストの再構築に努め、多店舗化と自社運営によるWEB販売を強化・充実させていきます。

ストリートクチュールブランドである「スナールエクストラ」につきましては、専門店販路の拡充を図るとともに、プレステージブランドの開発、異業種とのタイアップによるブランド価値の向上に努めアジアへの進出を実施していきます。

新丸の内ビル店で好調なスタートをした「アンシェヌマン（取扱ブランド：アナディス・アナカ・ルクスルト）」は成長ドライバーブランドとして大都市圏への出店を実施していきます。

(3) 存在感のあるブランド力を発揮しグループ全体の認知度向上を図るインポート、メンズブランド事業

「シャンテクレール」はザ・ペニンシュラ東京内への旗艦店出店を足がかりに、ハイジュエリーブランドとしてのポジション確立し、大都市圏への出店を図っていきます。

ロングセラーブランドである「ドゥニーム」は、メンズカジュアル市場の拡大に伴い、ブランドビジネス化に向けて異業種とのコラボレーション企画商品に取り組むとともに、マーケットサイズを重視した販売戦略を実施するとともに、欧米を含む海外進出を模索していきます。

(4) ライフスタイル事業全般における共同事業の創出

豊田通商株式会社の国内外ネットワークを活用して、アパレルをコアとした新たなライフスタイル事業全般における新ブランド・新コンテンツを発掘・獲得し、当社グループの事業インフラを活用して着実に育成・成長させていく共同事業の創出を行っていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年8月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) ファッションの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの取扱っております商品は、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすいため、消費者の需要動向にあった商品の企画・仕入が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況などによるリスク

当社グループの取扱っております衣料品は、天候の状況により売上が影響を受けやすいため、冷夏暖冬などの天候不順や台風といった予測不能な気象状況が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流通市場の変動、再編による出退店に関するリスク

長引く消費低迷により流通業界では、競争がより激しくなり企業間格差が拡大してきております。また、事業統合やM&Aによる事業拡大戦略の進行により、流通グループ内の業態変更や店舗の統廃合、スクラップ化が起こる可能性があります。

当社グループの店舗については、集客の見込める百貨店・駅ビル等への出店が大部分を占めており、当該百貨店・駅ビル等の出店計画の変更、営業店舗の移動が発生した場合、固定資産除却損等の退店費用が発生するとともに、当社の出店計画に影響が及ぶことがあります。

(4) 独占輸入販売契約及び海外からの商品調達による影響

当社グループでは、ファッション性が高く高付加価値商品のインポート商品を供給をしておりますが、独占輸入販売契約更新の成否や契約条件の変更などにより業績に影響を与える可能性があります。また、海外からの商品調達においては、為替相場変動などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先に関するリスク

当社グループは、仕入先をはじめ数多くの取引先との関係によって事業を営んでおります。したがってこれらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ経営に関するリスク

当社は、平成15年12月期より持株会社に移行しており、子会社の業績悪化等により子会社株式の減損損失、支援費用の発生等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、豊田通商株式会社との資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行を行なうことを決議し、「資本業務提携契約書」に調印いたしました。

(1) 業務提携について

昨今のファッション業界におきましては、消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化がさらに進む中、更なる消費者ニーズの多様化に対応するべく、各社激しい競争を繰り広げており、今後かかる状況はますます厳しくなることが予想されます。当社は、「最大（Maximum）より最適（Best）を追求し、オンリーワンブランドを創造するファッション企業グループ」であることを経営の基本方針とし、ミセス、ヤングキャリア、インポート、メンズ等多ブランド化を図り、リテール型への事業構造の転換を図ってきました。

このような背景のもと、アパレルを核としたライフスタイル全般に係わる魅力あるブランドを発掘・獲得し、着実に育成・成長させていくことを目的として、このたび豊田通商株式会社と業務提携することにいたしました。

(2) 資本提携について

豊田通商株式会社宛に普通株式3,000,000株（発行価格の総額1,020,000千円）の第三者割当増資を平成19年4月25日付で実施し、一段の財務体質の強化を図るとともに、共同事業への取組み資金を確保いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比316百万円減少し、8,641百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加（前連結会計年度末比267百万円増）、たな卸資産の増加（同250百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同90百万円減）、その他の減少（同332百万円減）により、前連結会計年度末比98百万円増加し、5,622百万円となりました。

固定資産は、主に差入保証金の増加（同72百万円増）、のれん（前連結会計年度末は営業権と連結調整勘定の合計）の減少（前連結会計年度末比321百万円減）、投資有価証券の減少（同191百万円減）により、415百万円減少し、3,018百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、主に有利子負債（借入金及び社債）の減少（前連結会計年度末比385百万円減）により、前連結会計年度末比371百万円減少し、6,006百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、増資による資本金及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比合計1,020百万円増）、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比921百万円減）により、前連結会計年度末比54百万円増加し、2,634百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、11,202百万円となりました。ミセスブランド事業は5,456百万円、ヤング・キャリア事業は2,851百万円、インポートブランド事業は2,013百万円、メンズブランド事業は881百万円となりました。なお、前連結会計年度は決算期変更に伴い8ヶ月の変則決算となっており、前年同期比の比較は行なっていません。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、6,602百万円となりました。売上総利益率は前連結会計年度より1.4ポイント下落して41.1%になりました。これは、百貨店・直営店、専門店販路の販売不振による在庫増に伴い、セール比率のアップが主な要因であります。

売上高販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度より1.2ポイント減少し45.9%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、受取保険金5百万円等を計上し、32百万円となりました。

営業外費用は、支払利息75百万円等を計上し、82百万円となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益の内容は、ブランド整理損失引当金戻入益24百万円等を計上し、49百万円となりました。

特別損失は、減損損失146百万円及び店舗閉鎖費用34百万円を主な内容として計209百万円を計上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備の新設、除却、売却等は実施しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (東京都世田谷区)	全社(共通)	事務所	228,425	—	272,075 (462.32)	1,036	501,536	—
玉川第1ビル (東京都世田谷区)	全社(共通)	事務所	82,381	—	166,520 (278.37)	894	249,796	—
玉川第2ビル (東京都世田谷区)	全社(共通)	事務所	119,173	—	182,230 (234.71)	7,983	309,387	10
神戸第1ビル (神戸市中央区)	全社(共通)	事務所	70,668	—	102,324 (241.12)	57	173,049	—
神戸第2ビル (神戸市中央区)	全社(共通)	事務所	108,109	—	128,300 (383.07)	292	236,702	—
青山ビル (東京都港区)	全社(共通)	事務所	8,903	—	—	19,105	28,008	—

(注) 1. 上記の資産は「玉川第2ビル」の一部を除き全て子会社に賃貸しております。

(注) 2. 帳簿価額のうち「その他」には、器具備品及び差入保証金を含めております。

(2) 国内子会社

(平成19年8月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ビスケー	本社 他 (東京都世田 谷区 他)	ミセスブラン ド事業	事務所	15,184	1,885	— —	15,822	32,892	36 [9]
株式会社ビーシー プランニング	本社 他 (東京都世田 谷区 他)	ミセスブラン ド事業	事務所	—	—	— —	—	—	9 [2]
株式会社ブランミ ュー	本社及び店舗 (6店舗) (東京都世田 谷区 他)	ヤング・キャ リアブランド 事業	事務所及び 販売設備	19,699	—	— —	38,629	58,329	5 [18]
株式会社ビーシー コーポレーション	本社及び店舗 (23店舗) (東京都世田 谷区 他)	ミセスブラン ド事業	事務所及び 販売設備	28,548	106	— —	45,355	74,010	7 [64]
株式会社バッソ	本社 (東京都世田 谷区 他)	ミセスブラン ド事業	事務所	—	—	— —	—	—	— [0]
株式会社デイズ	本社及び店舗 (7店舗) (東京都渋谷 区 他)	ヤング・キャ リアブランド 事業	事務所及び 販売設備	21,882	—	— —	73,026	94,909	20 [40]
株式会社セットフ ォア	本社及び店舗 (13店舗) (東京都世田 谷区 他)	ミセスブラン ド事業	事務所及び 販売設備	3,763	—	— —	9,245	13,008	6 [47]
アナディス株式会 社	本社及び店舗 (6店舗) (東京都渋谷 区 他)	ヤング・キャ リアブランド 事業	事務所及び 販売設備	47,380	—	— —	101,692	149,073	25 [7]
株式会社ユーロモ ーダ	本社及び店舗 (18店舗) (東京都港区 他)	インポートブ ランド事業	事務所及び 販売設備	107,783	—	— —	97,652	205,435	14 [68]
株式会社シャンテ クレールジャパン	本社及び店舗 (1店舗) (東京都港 区)	インポートブ ランド事業	事務所及び 販売設備	34,648	347	— —	75,807	110,803	6 [0]
バーンズ株式会社	本社 (東京都練馬 区)	ミセスブラン ド事業	工場	32,591	8,049	— —	15,541	56,182	25 [7]
株式会社SHIN S	本社及び店舗 (11店舗) (大阪市西 区 他)	メンズブラン ド事業	事務所及び 販売設備	55,805	—	— —	97,259	153,067	27 [22]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び差入保証金を含めております。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(契約社員を含む。)は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成19年8月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
善美国際股份有限 公司	本社及び店舗 (12店舗) (台湾 台北 市 他)	ミセスブラン ド事業	事務所及び 販売設備	9,267	—	—	3,382	12,650	37 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」には、器具備品及び差入保証金を含めております。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数（契約社員を含む。）は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(4) リース契約による主要な賃貸設備

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	情報処理システム	5～6	35,043	69,687
株式会社デイズ	器具備品、 情報処理システム	5	4,109	11,366
株式会社ユーロモード	器具備品	3～5	22,882	79,231
株式会社シャンテクレ ールジャパン	器具備品	3	2,892	7,231

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,988,000	8,988,000	ジャスダック証券取引所	—
計	8,988,000	8,988,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	540	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—————	—————
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	540,000	540,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447,000 資本組入額 224,000	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②その他の条件については、新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。また、新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

② 平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	280	280
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—————	—————
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280,000	280,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455,000 資本組入額 228,000	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②その他の条件については、新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。また、新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

③ 平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—————	—————
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468,000 資本組入額 234,000	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②その他の条件については、新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。また、新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

④ 平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—————	—————
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	515,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 515,000 資本組入額 258,000	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②その他の条件については、新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。また、新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月25日 (注)	3,000,000	8,988,000	510,000	1,050,900	510,000	1,154,280

(注) 第三者割当：発行株数3,000,000株、発行価格340円、資本組入額510,000千円
割当先 豊田通商(株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	6	19	4	3	685	724	—
所有株式数 （単元）	—	623	25	3,766	376	68	4,127	8,979	9,000
所有株式数の 割合（%）	—	6.93	0.29	41.90	4.18	0.76	45.94	100.0	—

（注） 1. 自己株式528,600株は、「個人その他」に528単元「単元未満株式の状況」に600株含まれております。

（注） 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
豊田通商株式会社 (注2)	愛知県名古屋市東区名駅4-9-8	3,276	36.45
厚井 紀代美	東京都世田谷区	489	5.44
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	348	3.87
南橋 政太郎	神奈川県横浜市青葉区	345	3.84
栢原 光代始	神奈川県川崎市宮前区	345	3.84
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリ ノーザントラストガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3-11-1	270	3.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1-2-26	262	2.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	153	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	144	1.60
南橋 三枝	神奈川県横浜市青葉区	143	1.59
栢原 美奈子	神奈川県川崎市宮前区	143	1.59
計	—	5,922	65.88

(注) 1. 上記の他に自己株式528千株を所有しております。

(注) 2. 前事業年度末まで主要株主でなかった豊田通商株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 528,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,451,000	8,451	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	8,988,000	—	—
総株主の議決権	—	8,451	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ビスケーホールディングス	東京都世田谷区上野毛2-22-14	528,000	—	528,000	5.88
計	—	528,000	—	528,000	5.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社では、ストックオプション制度を導入しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

(平成15年3月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名及び当社子会社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況に記載しております」
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況に記載しております」
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況に記載しております」
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況に記載しております」
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	528,600	—	528,600	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつと考えており、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、配当水準につきましては、新規事業への取組み、既存ブランドの出店を含めた育成・強化に必要な内部留保とのバランスを総合的に勘案しながら、柔軟に決定していく方針であります。

当期末の配当につきましては、当連結会計年度の業績が計画を下回ったものの、当初公表どおりの1株につき5円を予定しており、中間配当5円と併せ、年間配当10円を予定いたしております。

次期の配当につきましては、過去4期連続赤字による内部留保の減少を鑑み、誠に遺憾ながら、中間及び期末配当の実施を見送りさせていただくことにいたします。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第24期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年4月13日 取締役会決議	27,297	5.0
平成19年11月29日 定時株主総会決議	42,297	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年8月	平成19年8月
最高（円）	790	680	1,180	660	561	501
最低（円）	660	320	370	419	420	269

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第21期の事業年度別最高・最低株価については日本証券業協会の公表のものです。

2. 第23期は、決算期変更により平成18年1月1日から平成18年8月31日までの8ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	415	459	340	315	308	304
最低（円）	331	320	302	298	285	281

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岸田 登	昭和39年12月27日生	平成4年4月 中島税務会計事務所入所 平成6年7月 当社入社 平成7年9月 当社管理部総務グループリーダー 平成9年3月 当社取締役管理部長就任 平成15年1月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	51
取締役		切通 篤志	昭和33年3月3日生	昭和57年4月 ㈱ジオン商事入社 昭和63年1月 当社入社 平成14年3月 当社取締役就任 平成15年1月 ㈱ビスケー代表取締役就任 平成17年3月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	10
取締役		横山 祐司	昭和33年3月24日生	昭和56年4月 豊田通商株式会社入社 平成17年6月 同社繊維製品部長就任 平成19年4月 当社顧問就任 平成19年11月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1, 3	—
監査役 (常勤)		中村 知司	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 ㈱ワールド入社 昭和63年9月 当社入社 平成11年3月 当社取締役就任 平成15年1月 ㈱ピーシープランニング代表取締 役就任 平成18年11月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	26
監査役		久保田 實	昭和9年7月22日生	平成2年7月 練馬西税務署長 平成4年7月 玉川税務署長 平成5年8月 税理士登録 平成7年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 2, 5	2
監査役		末次 清毅	昭和12年5月29日生	昭和36年4月 日本銀行入行 昭和60年4月 同行甲府支店次長就任 昭和63年4月 同行考査局考査役就任 平成元年4月 北陸銀行入行 平成4年6月 同行理事 東京調査部長就任 平成9年6月 財団法人北陸経済研究所入所 客員研究員 (現任) 平成19年11月 当社監査役就任 (現任)	(注) 2, 6	—
計						104

(注) 1. 取締役、横山祐司は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2. 監査役、久保田實及び末次清毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3. 任期は、平成19年8月期に関する定時株主総会の終結の時から、平成21年8月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 4. 任期は、平成18年8月期に関する定時株主総会の終結の時から、平成20年8月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 5. 任期は、平成16年12月期に関する定時株主総会の終結の時から、平成20年8月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 6. 任期は、平成19年8月期に関する定時株主総会の終結の時から、平成23年8月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業価値向上」という企業の基本的な目的に照らし、コーポレートガバナンスに基づいた適正な経営を行うことを企業の社会的責任のひとつであると認識いたしております。また、コンプライアンス（法令遵守）、全社的なリスクマネジメント、ディスクロージャーによる透明性により、企業の継続的成長と健全化が図れるものと考えております。

①コンプライアンス（法令遵守）について

当社及び当社グループ各社の役職員に対し、コンプライアンスを尊重する意識を醸成するとともに、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに取締役または監査役に報告することを義務付けております。

（コンプライアンスホットラインの設置）

②全社的なリスクマネジメントについて

当社及び当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受け、リスク分析、対応策を検討するとともに、不測の事態が発生した場合には、代表取締役が全体を統括して危機管理にあたることとしております。

③ディスクロージャーによる透明性の確保について

株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に対する当社グループの財政状態及び経営成績等の積極的な情報開示を実施することにより、外部からの経営監視を機能させ、企業経営の透明性の確保に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しており、当社及び連結子会社の業務の執行状況、中期経営計画に基づいた投資案件等、経営上の重要事項について審議及び決定を行っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ)株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、各株主の意見を幅広く反映させるため、開かれた株主総会に向けた施策を講じております。株主総会では、株主への説明責任を重視し、会社の取り巻く環境や、会社の状況をわかりやすく説明するよう心がけるとともに、当社の経営方針を理解していただくことが重要であると考えております。

(ロ)取締役会

当社の取締役会は、原則として毎月1回開催し、会社の業務執行に関する意思決定機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な事項は全て付議され、また、業績の状況とその対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。また、迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時の取締役会を開催し、十分な議論の上で意思決定を行っております。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、経営に対する監視の強化に努めております。また、内部監査機能としてコンプライアンス担当取締役を任命し、当社及び当社グループ各社の横断的なコンプライアンス体制の整備及び監査を実施し、監査役、会計監査人と連携をとって全体の統制を図っております。

また、監査役会においては、各取締役から業務の遂行状況をヒヤリングするなど職務遂行の適法性を監査しておりますが、さらに、必要に応じて会計監査人、コンプライアンス担当取締役と適宜に情報交換を行い、相互の連携を高めております。

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を結び、旧証券取引法に基づく監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

④会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹

指定社員 業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

なお、上記両名とも、継続監査年数が7年を超えないため継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等5名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。また監査役のうち2名は当社の株主であります。それ以外の人事、資金、技術、取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

経営、法律、環境、事故、災害等のさまざまな事業上のリスクが想定されますが、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議し、リスク管理を行っております。また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬

当事業年度における取締役に対する報酬は24,250千円、監査役に対する報酬は23,901千円となっており、役員報酬の合計は48,151千円であります。

(5) 監査報酬

当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は、監査証明に係る報酬30,000千円であります。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

グループ各社の代表者にて構成される代表者会議を定期的実施し、情報の共有化を図るとともに、経営上の課題について議論しております。

また、当社グループの財政状態及び経営成績を株主及び投資家の皆様によりご理解頂くため、速報性や正確性を重視した情報開示に努めるとともに、積極的なIR活動を実施しております。具体的な施策といたしましては、四半期毎にアナリスト及びファンドマネージャー等の機関投資家を対象とした決算説明会を実施するとともに、当社ホームページにおいて決算説明会資料を掲載し、公平な情報開示を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成18年3月30日開催の第22期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年1月1日から平成18年8月31日までの8ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）及び当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,558,434		1,826,073	
2. 受取手形及び売掛金		1,474,023		1,383,665	
3. たな卸資産		1,974,545		2,224,967	
4. 繰延税金資産		12,772		29,997	
5. その他		528,319		195,701	
6. 貸倒引当金		△24,349		△37,713	
流動資産合計		5,523,745	61.7	5,622,691	65.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,615,462		1,707,344	
減価償却累計額		523,549		603,396	
(2) 機械装置及び運搬具		152,259		135,617	
減価償却累計額		135,248		125,227	
(3) 工具器具備品		257,702		302,711	
減価償却累計額		139,349		173,084	
(4) 土地				908,746	
有形固定資産合計		2,136,023	23.8	2,152,709	24.9
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		243,740		—	
(2) のれん		—		277,155	
(3) 連結調整勘定		355,038		—	
(4) 電話加入権		9,083		9,083	
(5) その他		5,428		12,478	
無形固定資産合計		613,289	6.8	298,717	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		225,256		33,900	
(2) 差入保証金		—		454,054	
(3) 繰延税金資産		20,489		7,092	
(4) その他		484,582		120,223	
(5) 貸倒引当金		△45,189		△48,116	
投資その他の資産合計		685,139	7.7	567,153	6.6
固定資産合計		3,434,452	38.3	3,018,580	34.9
資産合計		8,958,198	100.0	8,641,272	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,566,413		1,580,210	
2. 短期借入金		1,897,883		2,148,866	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		400,592		448,780	
4. 一年以内償還予定社債		355,000		230,000	
5. 繰延税金負債		368		—	
6. 売上値引等調整引当金		52,926		43,178	
7. 賞与引当金		12,940		13,840	
8. ブランド整理損失引当 金		41,000		—	
9. その他		336,497		376,865	
流動負債合計		4,663,620	52.1	4,841,739	56.0
II 固定負債					
1. 社債		460,000		230,000	
2. 長期借入金		1,179,144		849,146	
3. 繰延税金負債		2,568		—	
4. 退職給付引当金		8,455		10,644	
5. その他		64,079		74,906	
固定負債合計		1,714,247	19.1	1,164,696	13.5
負債合計		6,377,868	71.2	6,006,436	69.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		540,900	6.0	1,050,900	12.2
2. 資本剰余金		644,280	7.2	1,154,280	13.3
3. 利益剰余金		1,626,522	18.2	704,860	8.1
4. 自己株式		△203,071	△2.3	△203,071	△2.3
株主資本合計		2,608,631	29.1	2,706,968	31.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		3,741	0.0	△13,287	△0.1
2. 為替換算調整勘定		△2,707	△0.0	△1,386	△0.0
評価・換算差額等合計		1,034	0.0	△14,673	△0.1
III 少数株主持分		△29,336	△0.3	△57,459	△0.7
純資産合計		2,580,330	28.8	2,634,835	30.5
負債純資産合計		8,958,198	100.0	8,641,272	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,246,887	100.0	11,202,654	100.0	
II 売上原価			4,169,642	57.5	6,602,896	58.9	
売上総利益			3,077,244	42.5	4,599,757	41.1	
売上値引等調整引当金 戻入額			—	—	52,926	0.4	
売上値引等調整引当金 繰入額			52,926	0.8	43,178	0.4	
差引売上総利益			3,024,318	41.7	4,609,505	41.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		1,650			21,121		
2. 役員報酬		206,798			295,458		
3. 給与		1,074,760			1,689,094		
4. 役員賞与		—			10,000		
5. 賞与		25,993			52,555		
6. 賞与引当金繰入額		9,820			10,030		
7. 地代家賃		322,190			508,777		
8. 営業権償却		69,160			—		
9. のれん償却額		—			196,778		
10. 連結調整勘定償却額		108,625			—		
11. その他		1,595,258	3,414,257	47.1	2,367,692	5,151,507	45.9
営業損失			389,938	5.4	542,002	4.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,004			2,759		
2. 受取配当金		15,816			200		
3. 仕入割引		2,426			4,523		
4. 為替差益		—			4,687		
5. 法人税等還付加算金		204			—		
6. 衣裳レンタル料収入		—			4,205		
7. 受取保険金		—			5,536		
8. その他		9,296	28,749	0.4	10,163	32,076	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		36,705			75,974		
2. 社債保証料		3,829			3,758		
3. 為替差損		984			—		
4. その他		294	41,813	0.6	2,618	82,350	0.8
経常損失			403,002	5.6	592,276	5.3	

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		175,002			17,207		
2. ブランド整理損失引当 金戻入益		—			24,311		
3. 保険契約変更差額		—	175,002	2.4	7,688	49,207	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	33,601			23,408		
2. 事業所移転費用	※2	25,008			—		
3. 店舗閉鎖費用	※2	—			34,609		
4. ブランド整理損失引当 金繰入額		41,000			—		
5. 減損損失	※3	174,916			146,354		
6. 投資有価証券売却損		—	274,526	3.7	5,372	209,745	1.9
税金等調整前当期純損失			502,526	6.9		752,814	6.7
法人税、住民税及び事業 税		46,908			115,139		
法人税等調整額		△1,950	44,957	0.6	△4,196	110,943	1.0
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			17,903	0.3		△23,986	△0.2
当期純損失			565,387	7.8		839,771	7.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	540,900	644,280	2,244,020	△203,071	3,226,129
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△40,945		△40,945
利益処分による役員賞与			△11,165		△11,165
当期純損失			△565,387		△565,387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△617,497	—	△617,497
平成18年8月31日 残高（千円）	540,900	644,280	1,626,522	△203,071	2,608,631

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	141,603	△2,299	139,304	△45,436	3,319,997
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△40,945
利益処分による役員賞与					△11,165
当期純損失					△565,387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△137,861	△407	△138,269	16,100	△122,169
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△137,861	△407	△138,269	16,100	△739,667
平成18年8月31日 残高（千円）	3,741	△2,707	1,034	△29,336	2,580,330

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	540,900	644,280	1,626,522	△203,071	2,608,631
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	510,000	510,000			1,020,000
剰余金の配当			△81,891		△81,891
当期純損失			△839,771		△839,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	510,000	510,000	△921,662	—	98,337
平成19年8月31日 残高（千円）	1,050,900	1,154,280	704,860	△203,071	2,706,968

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	3,741	△2,707	1,034	△29,336	2,580,330
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,020,000
剰余金の配当					△81,891
当期純損失					△839,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,029	1,320	△15,708	△28,123	△43,832
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△17,029	1,320	△15,708	△28,123	54,505
平成19年8月31日 残高（千円）	△13,287	△1,386	△14,673	△57,459	2,634,835

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△502,526	△752,814
減価償却費		88,639	152,894
営業権償却		69,160	—
のれん償却額		—	196,778
連結調整勘定償却額		108,625	—
減損損失		174,916	146,354
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		2,390	16,291
売上値引等調整引当金の 増減額 (△:減少)		52,926	△9,748
ブランド整理損失引当金 の増減額(△:減少)		41,000	△41,000
受取利息及び配当金		△16,821	△2,959
支払利息		36,705	75,974
売上債権の増減額 (△: 増加)		△260,021	88,406
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△378,172	△241,971
その他流動資産の増減額 (△:増加)		△29,121	28,078
破産更生債権等の増減額 (△:増加)		1,989	△9,546
仕入債務の増減額 (△: 減少)		665,802	11,389
未払金の増減額 (△:減 少)		△76,094	9,974
その他流動負債の増減額 (△:減少)		7,445	△4,568
役員賞与の支払額		△11,165	—
投資有価証券売却益		△175,002	△17,207
投資有価証券売却損		—	5,372
固定資産除却損		33,601	23,408
事業所移転費用		25,008	—
店舗閉鎖費用		—	34,609
保険契約変更差額		—	△7,688
その他		6,881	14,436
小計		△133,835	△283,533
利息及び配当金の受取額		16,811	2,940
利息の支払額		△35,748	△74,626
法人税等の還付による収 入		49,595	60,588
法人税等の支払額		△77,870	△110,856
その他		△1,694	6,514
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△182,741	△398,971

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△269,964	△240,052
有形固定資産の売却による収入		45,700	5,047
投資有価証券の取得による支出		△98,887	△14,570
投資有価証券の売却による収入		111,285	480,919
投資有価証券の償還による収入		50,000	—
貸付金の回収による収入		320	490
敷金及び保証金の差入による支出		△119,137	△126,632
敷金及び保証金の返還による収入		18,662	47,209
保険積立金の払込による支出		△1,626	△1,626
店舗の閉鎖に伴う支出		—	△22,481
その他		△4,260	△6,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,908	121,327
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		667,616	413,014
短期借入金の返済による支出		△216,108	△170,420
長期借入れによる収入		15,000	135,000
長期借入金の返済による支出		△292,564	△416,810
社債の償還による支出		△190,000	△355,000
株式の発行による収入		—	1,020,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△3,425	△16,315
長期未払金の返済による支出		—	△578
配当金の支払額		△41,045	△81,402
その他		△2,239	△4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		△62,766	523,202
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△273	454
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△513,689	246,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,066,184	1,552,495
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,552,495	1,798,508

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>当社グループは、平成16年12月期以降、営業損失、当期純損失を継続的に計上し、また、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営施策を実施いたしております。</p> <p>1. ミセスブランド事業</p> <p>生産体制の見直しによる原価低減を図るとともに、既存店舗のリニューアル推進による活性化と地方中核都市への出店を行います。また、専門店との取引条件の見直し、展示会での適正受注量の徹底による値引き返品取引の抑制を図ります。</p> <p>2. ヤング・キャリアブランド事業</p> <p>生産リードタイムの短縮を図り、生産・仕入計画の精度向上と機動的な販売計画の見直しによる在庫ロスの削減に努め、売上総利益の増加を図ります。また、プロモーションの強化によるブランドテイストの再構築を図り、多店舗化と自社運営によるWEB販売を強化・充実させていきます。</p> <p>3. インポートブランド事業</p> <p>「シャンテクレール」はザ・ペニンシュラ東京内への旗艦店出店を足がかりに、ハイジュエリーブランドとしてのポジションを確立し、大都市圏への出店、百貨店販売の強化を図っていきます。</p> <p>4. 子会社再編</p> <p>平成19年9月1日付で実施したミセスブランド事業の子会社2社の合併及びヤング・キャリアブランド事業の子会社2社の合併をはじめ、子会社の整理を通じて、経営の効率化・体質強化を図ります。</p> <p>5. 資本・業務提携契約締結</p> <p>豊田通商株式会社の国内外ネットワークを活用して、アパレルをコアとした新たなライフスタイル事業全般における新ブランド・新コンテンツを発掘・獲得し、当社グループの事業インフラを活用して着実に育成・成長させていく共同事業の創出を目的として、平成19年4月6日付で、同社と「資本・業務提携契約」を締結し、同社との信頼・協力関係をさらに強固なものにするるとともに、事業規模の発展・拡大を実現させるために必要な資金を調達することを目的として、平成19年4月25日付で、同社を引受先とした第三者割当増資（発行新株式数：普通株式3,000,000株、発行価額の総額：1,020,000千円）を実施いたしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、現金及び預金残高は1,826,073千円あり、当面の資金繰りには支障をきたさない状況にあります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 (株)ビスケー (株)ビーシーコーポレーション (株)ユーロモーダ (ロ) 非連結子会社 該当事項はありません。	(イ) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 同左 (ロ) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結決算日の変更に関する事項	平成18年3月30日開催の第22期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、当社は決算日を12月31日から8月31日に変更いたしました。 変更の理由は、創業以来展開してまいりました卸売中心から小売を中心としたビジネスモデルへの転換を図っており、グループとして効率的な管理体制を構築するため、小売業に適した決算期を導入することを意図したものであります。このため、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成18年8月31日までの8ヶ月間となっております。	—
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	当社の決算期変更に伴い、当社の連結子会社も決算期を変更しております。この結果、連結子会社のうち事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は善美国際股份有限公司の1社であります。なお、同社の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、平成18年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち美国国際股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、平成19年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ) たな卸資産 主に総平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社では、建物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 その他(工具器具備品) 6年～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 均等償却法(5年)を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 売上値引等調整引当金 将来の売上値引・売上返品による損失に備えるため、過去の売上値引・売上返品実績に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) ブランド整理損失引当金 翌連結会計年度におけるブランドの整理に伴う重要な損失に備えるため、整理対象ブランドに係るたな卸資産の廃棄等による損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)相当額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 売上値引等調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利キャップ取引 ヘッジ対象 …変動金利借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、少額な場合を除き、5年間の均等償却を行っております。	—————
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、少額な場合を除き、5年間の均等償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は174,916千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,609,666千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(売上値引等調整引当金) 当連結会計年度において決算期を変更したことに伴い、連結会計年度終了後相当期間を経過した後でなければ、連結会計年度における秋冬物商品の売上高に係る売上値引及び売上返品金額を把握することができなくなったため、当連結会計年度より過去の売上値引・売上返品実績に基づく損失見込額を売上値引等調整引当金として計上しております。 この変更により当連結会計年度において計上した売上値引等調整引当金は52,926千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、従来より法人税法に規定する償却方法を採用していた資産については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) のれん 無形固定資産の「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(2) 差入保証金 「差入保証金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より資産総額の百分の五を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「差入保証金」の金額は381,737千円であります。</p>
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) のれん償却額 販売費及び一般管理費の「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 法人税等還付加算金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「法人税等還付加算金」の金額は707千円であります。</p> <p>(3) 衣裳レンタル料収入 「衣裳レンタル料収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「衣裳レンタル料収入」の金額は2,415千円であります。</p> <p>(4) 受取保険金 「受取保険金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は2,121千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) のれん償却額 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 店舗の閉鎖に伴う支出 投資活動によるキャッシュ・フローの「店舗の閉鎖に伴う支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「店舗の閉鎖に伴う支出」の金額は4,260千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																
<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,173千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,601千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>主な場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>東京都世田谷区 兵庫県神戸市</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">56,136</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>兵庫県神戸市 北海道札幌市 愛知県名古屋市</td> <td>建物、器具備品、 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">24,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">94,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続して営業損失が発生している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,240</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,127</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">94,498</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、卸売販売に係る固定資産については営業所、小売販売に係る固定資産については店舗をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	25,173千円	機械装置及び運搬具	89千円	工具器具備品	8,338千円	計	33,601千円	用途	主な場所	種類	金額(千円)	営業所	東京都世田谷区 兵庫県神戸市	土地及び建物等	56,136	店舗	兵庫県神戸市 北海道札幌市 愛知県名古屋市	建物、器具備品、 長期前払費用	24,281	その他	—	連結調整勘定	94,498	計	—	—	174,916	種類	金額(千円)	建物及び構築物	58,240	工具器具備品	4,070	土地	12,127	連結調整勘定	94,498	電話加入権	145	長期前払費用	5,834	計	174,916	<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,643千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,408千円</td> </tr> </table> <p>※2. 店舗閉鎖費用</p> <p>前連結会計年度の店舗閉鎖費用(24,703千円)は事業所移転費用に含めて表示しております。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>主な場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府八尾市 東京都渋谷区 神奈川県横浜市</td> <td>建物、器具備品、 ソフトウェア、 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">15,738 2,599 3,171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">124,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続して営業損失が発生している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,756</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">124,844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、卸売販売に係る固定資産については営業所、小売販売に係る固定資産については店舗をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	20,643千円	工具器具備品	2,765千円	計	23,408千円	用途	主な場所	種類	金額(千円)	店舗	大阪府八尾市 東京都渋谷区 神奈川県横浜市	建物、器具備品、 ソフトウェア、 長期前払費用	15,738 2,599 3,171	その他	—	のれん	124,844	計	—	—	146,354	種類	金額(千円)	建物及び構築物	10,756	工具器具備品	2,735	のれん	124,844	ソフトウェア	255	長期前払費用	7,762	計	146,354
建物及び構築物	25,173千円																																																																																
機械装置及び運搬具	89千円																																																																																
工具器具備品	8,338千円																																																																																
計	33,601千円																																																																																
用途	主な場所	種類	金額(千円)																																																																														
営業所	東京都世田谷区 兵庫県神戸市	土地及び建物等	56,136																																																																														
店舗	兵庫県神戸市 北海道札幌市 愛知県名古屋市	建物、器具備品、 長期前払費用	24,281																																																																														
その他	—	連結調整勘定	94,498																																																																														
計	—	—	174,916																																																																														
種類	金額(千円)																																																																																
建物及び構築物	58,240																																																																																
工具器具備品	4,070																																																																																
土地	12,127																																																																																
連結調整勘定	94,498																																																																																
電話加入権	145																																																																																
長期前払費用	5,834																																																																																
計	174,916																																																																																
建物及び構築物	20,643千円																																																																																
工具器具備品	2,765千円																																																																																
計	23,408千円																																																																																
用途	主な場所	種類	金額(千円)																																																																														
店舗	大阪府八尾市 東京都渋谷区 神奈川県横浜市	建物、器具備品、 ソフトウェア、 長期前払費用	15,738 2,599 3,171																																																																														
その他	—	のれん	124,844																																																																														
計	—	—	146,354																																																																														
種類	金額(千円)																																																																																
建物及び構築物	10,756																																																																																
工具器具備品	2,735																																																																																
のれん	124,844																																																																																
ソフトウェア	255																																																																																
長期前払費用	7,762																																																																																
計	146,354																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,988,000	—	—	5,988,000
合計	5,988,000	—	—	5,988,000
自己株式				
普通株式	528,600	—	—	528,600
合計	528,600	—	—	528,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,945	7円 50銭	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	54,594	利益剰余金	10	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,988,000	3,000,000	—	8,988,000
合計	5,988,000	3,000,000	—	8,988,000
自己株式				
普通株式	528,600	—	—	528,600
合計	528,600	—	—	528,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	54,594	10円 00銭	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	27,297	5円 00銭	平成19年2月28日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	42,297	利益剰余金	5	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">1,558,434</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td>「現金及び預金」勘定に含まれる別段預金</td> <td style="text-align: right;">△939</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,552,495</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ77,695千円であります。</p>	「現金及び預金」勘定	1,558,434	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000	「現金及び預金」勘定に含まれる別段預金	△939	現金及び現金同等物	1,552,495	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">1,826,073</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△22,005</td> </tr> <tr> <td>「現金及び預金」勘定に含まれる別段預金</td> <td style="text-align: right;">△5,559</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,798,508</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において新たに計上した有形固定資産の取得に係る資産及び負債の額はそれぞれ34,700千円であります。</p>	「現金及び預金」勘定	1,826,073	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,005	「現金及び預金」勘定に含まれる別段預金	△5,559	現金及び現金同等物	1,798,508
「現金及び預金」勘定	1,558,434																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000																
「現金及び預金」勘定に含まれる別段預金	△939																
現金及び現金同等物	1,552,495																
「現金及び預金」勘定	1,826,073																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,005																
「現金及び預金」勘定に含まれる別段預金	△5,559																
現金及び現金同等物	1,798,508																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>174,394</td> <td>88,806</td> <td>85,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,500</td> <td>23,311</td> <td>43,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,894</td> <td>112,118</td> <td>128,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	174,394	88,806	85,587	ソフトウェア	66,500	23,311	43,188	合計	240,894	112,118	128,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>143,212</td> <td>80,490</td> <td>62,721</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,500</td> <td>36,611</td> <td>29,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,712</td> <td>117,102</td> <td>92,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	143,212	80,490	62,721	ソフトウェア	66,500	36,611	29,888	合計	209,712	117,102	92,610
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	174,394	88,806	85,587																														
ソフトウェア	66,500	23,311	43,188																														
合計	240,894	112,118	128,776																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	143,212	80,490	62,721																														
ソフトウェア	66,500	36,611	29,888																														
合計	209,712	117,102	92,610																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 42,709千円	1年内 43,029千円																																
1年超 87,820千円	1年超 51,545千円																																
計 130,530千円	計 94,574千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 33,214千円	支払リース料 45,728千円																																
減価償却費相当額 32,271千円	減価償却費相当額 43,816千円																																
支払利息相当額 1,622千円	支払利息相当額 2,143千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	119,095	132,945	13,850
	小計	119,095	132,945	13,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,187	46,200	△987
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	52,663	46,111	△6,552
	小計	99,851	92,311	△7,540
合計		218,946	225,256	6,309

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満のものについては、社内の減損基準に加えて個別に銘柄ごとの下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
394,042	175,002	—

当連結会計年度（平成19年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	47,187	33,900	△13,287
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,187	33,900	△13,287
合計		47,187	33,900	△13,287

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満のものについては、社内の減損基準に加えて個別に銘柄ごとの下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
198,270	17,207	5,372

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利キャップ取引を利用しております。なお、当該金利キャップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ取引

ヘッジ対象 変動金利借入金

③ ヘッジ方針

金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しているため、特に管理規程は設けておりません。なお、デリバティブ取引は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利キャップ取引を利用しております。なお、当該金利キャップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ取引

ヘッジ対象 変動金利借入金

③ ヘッジ方針

金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しているため、特に管理規程は設けておりません。なお、デリバティブ取引は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成18年8月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ) 退職給付債務	8,455千円
-----------	---------

ロ) 退職給付引当金	8,455千円
------------	---------

3. 退職給付費用に関する事項

イ) 勤務費用（注）	742千円
------------	-------

ロ) 退職給付費用	742千円
-----------	-------

（注） 簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成19年8月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ) 退職給付債務	10,644千円
-----------	----------

ロ) 退職給付引当金	10,644千円
------------	----------

3. 退職給付費用に関する事項

イ) 勤務費用（注）	2,410千円
------------	---------

ロ) 退職給付費用	2,410千円
-----------	---------

（注） 簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成15年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名及び当社子会社取締役10名	当社子会社取締役6名	当社子会社取締役3名	当社子会社取締役3名
ストック・オプション数	普通株式540,000株	普通株式280,000株	普通株式140,000株	普通株式140,000株
付与日	平成16年3月2日	平成16年11月18日	平成17年5月23日	平成18年4月24日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	280,000	140,000	—
付与	—	—	—	140,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	280,000	—	—
未確定残	—	—	140,000	140,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	540,000	—	—	—
権利確定	—	280,000	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	540,000	280,000	—	—

単価情報

	平成15年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (千円)	447	455	468	515
行使時平均株価 (千円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (千円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成15年3月28日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月30日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月30日定時 株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 数	当社取締役1名及び当 社子会社取締役10名	当社子会社取締役6名	当社子会社取締役3名	当社子会社取締役3名
ストック・オプション 数	普通株式540,000株	普通株式280,000株	普通株式140,000株	普通株式140,000株
付与日	平成16年3月2日	平成16年11月18日	平成17年5月23日	平成18年4月24日
権利確定条件	該当事項はありませ ん。	該当事項はありませ ん。	該当事項はありませ ん。	該当事項はありませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株
式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月28日定時 株主総会決議 ストック・オプショ ン	平成16年3月30日定時 株主総会決議 ストック・オプショ ン	平成17年3月30日定時 株主総会決議 ストック・オプショ ン	平成18年3月30日定時 株主総会決議 ストック・オプショ ン
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	140,000	—
付与	—	—	—	140,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	140,000	—
未確定残	—	—	—	140,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	540,000	280,000	—	—
権利確定	—	—	140,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	540,000	280,000	140,000	—

単価情報

	平成15年3月28日定時 株主総会決議 ストック・オプショ ン	平成16年3月30日定時 株主総会決議 ストック・オプショ ン	平成17年3月30日定時 株主総会決議 ストック・オプショ ン	平成18年3月30日定時 株主総会決議 ストック・オプショ ン
権利行使価格 (千円)	447	455	468	515
行使時平均株価 (千円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (千円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上値引等調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,202千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">101,271千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,985千円</td></tr> <tr><td>ブランド整理損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,236千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">15,387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,132千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>178,215千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△160,113千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>18,101千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">33,017千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,200千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,169千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,983千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">551,164千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,224千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>649,760千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△629,271千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>20,489千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>38,591千円</u></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△5,698千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,698千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△2,568千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,568千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <u>△8,266千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>30,324千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>減損損失（連結調整勘定）</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>8.9%</u></td></tr> </table>	売上値引等調整引当金否認	22,202千円	たな卸資産評価損否認	101,271千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,985千円	ブランド整理損失引当金否認	17,236千円	連結会社間内部利益消去	15,387千円	その他	14,132千円	小計	<u>178,215千円</u>	評価性引当額	<u>△160,113千円</u>	計	<u>18,101千円</u>	減損損失否認	33,017千円	投資有価証券評価損否認	13,200千円	会員権評価損否認	20,169千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,983千円	税務上の繰越欠損金	551,164千円	その他	20,224千円	小計	<u>649,760千円</u>	評価性引当額	<u>△629,271千円</u>	計	<u>20,489千円</u>	その他	<u>△5,698千円</u>	計	<u>△5,698千円</u>	有価証券評価差額金	<u>△2,568千円</u>	計	<u>△2,568千円</u>	法定実効税率	△40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	2.5%	連結調整勘定償却額	8.8%	減損損失（連結調整勘定）	7.7%	評価性引当額の増加	26.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.9%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,755千円</td></tr> <tr><td>売上値引等調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,152千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">108,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,754千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>166,081千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△136,083千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>29,997千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">51,707千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,992千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,075千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">953,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,614千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,068,825千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,061,733千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>7,092千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>37,089千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>減損損失（のれん）</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>14.7%</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	9,755千円	売上値引等調整引当金否認	18,152千円	たな卸資産評価損否認	108,419千円	その他	29,754千円	小計	<u>166,081千円</u>	評価性引当額	<u>△136,083千円</u>	計	<u>29,997千円</u>	減損損失否認	51,707千円	会員権評価損否認	19,992千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,075千円	税務上の繰越欠損金	953,435千円	その他	28,614千円	小計	<u>1,068,825千円</u>	評価性引当額	<u>△1,061,733千円</u>	計	<u>7,092千円</u>	法定実効税率	△40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	2.6%	のれん償却額	10.6%	減損損失（のれん）	5.5%	評価性引当額の増加	36.7%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.7%</u>
売上値引等調整引当金否認	22,202千円																																																																																																														
たな卸資産評価損否認	101,271千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	7,985千円																																																																																																														
ブランド整理損失引当金否認	17,236千円																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	15,387千円																																																																																																														
その他	14,132千円																																																																																																														
小計	<u>178,215千円</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>△160,113千円</u>																																																																																																														
計	<u>18,101千円</u>																																																																																																														
減損損失否認	33,017千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	13,200千円																																																																																																														
会員権評価損否認	20,169千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	11,983千円																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	551,164千円																																																																																																														
その他	20,224千円																																																																																																														
小計	<u>649,760千円</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>△629,271千円</u>																																																																																																														
計	<u>20,489千円</u>																																																																																																														
その他	<u>△5,698千円</u>																																																																																																														
計	<u>△5,698千円</u>																																																																																																														
有価証券評価差額金	<u>△2,568千円</u>																																																																																																														
計	<u>△2,568千円</u>																																																																																																														
法定実効税率	△40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																														
住民税均等割額	2.5%																																																																																																														
連結調整勘定償却額	8.8%																																																																																																														
減損損失（連結調整勘定）	7.7%																																																																																																														
評価性引当額の増加	26.6%																																																																																																														
その他	1.6%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.9%</u>																																																																																																														
未払事業税否認	9,755千円																																																																																																														
売上値引等調整引当金否認	18,152千円																																																																																																														
たな卸資産評価損否認	108,419千円																																																																																																														
その他	29,754千円																																																																																																														
小計	<u>166,081千円</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>△136,083千円</u>																																																																																																														
計	<u>29,997千円</u>																																																																																																														
減損損失否認	51,707千円																																																																																																														
会員権評価損否認	19,992千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	15,075千円																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	953,435千円																																																																																																														
その他	28,614千円																																																																																																														
小計	<u>1,068,825千円</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>△1,061,733千円</u>																																																																																																														
計	<u>7,092千円</u>																																																																																																														
法定実効税率	△40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																														
住民税均等割額	2.6%																																																																																																														
のれん償却額	10.6%																																																																																																														
減損損失（のれん）	5.5%																																																																																																														
評価性引当額の増加	36.7%																																																																																																														
その他	△1.4%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.7%</u>																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

当社グループは婦人服・紳士服の企画、製造及び販売の単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引等	38.7	-	業務提携契約の締結	当社子会社の仕入に対する債務保証	626,499	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 478円 01銭	1株当たり純資産額 318円 26銭
1株当たり当期純損失 103円 56銭	1株当たり当期純損失 128円 81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
当期純損失(千円)	565,387	839,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	565,387	839,771
期中平均株式数(千株)	5,459	6,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ビスケーホールディングス	第1回無担保社債	平成15年8月29日	400,000 (200,000)	200,000 (200,000)	0.62	なし	平成20年8月29日
㈱ビスケーホールディングス	第3回無担保社債	平成15年12月25日	125,000 (125,000)	—	0.60	なし	平成18年12月25日
㈱ビスケーホールディングス	第4回無担保社債	平成16年3月31日	90,000 (30,000)	60,000 (30,000)	0.19	なし	平成21年3月31日
㈱ビスケーホールディングス	第5回無担保社債	平成16年3月31日	200,000	200,000	0.19	なし	平成23年3月31日
合計	—	—	815,000 (355,000)	460,000 (230,000)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
230,000	30,000	100,000	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,897,883	2,148,866	2.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,592	448,780	2.37	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,179,144	849,146	2.4	平成20年～ 平成24年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	—	6,940	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,154	14,906	—	—
長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	27,182	—	平成20年～ 平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	60,115	45,208	—	平成20年～ 平成23年
合計	3,551,888	3,541,028	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、長期未払金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
長期借入金	470,340	299,458	68,328	11,020
長期未払金	6,940	6,940	6,940	6,362
リース債務	15,699	16,533	12,974	—

3. その他の有利子負債「リース債務」の前期末残高は、前期末の借入金等明細表上「長期未払金」として表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			692,938		1,010,422
2. 営業未収入金	※1		4,994		4,483
3. 前払費用	※1		6,410		7,258
4. 関係会社短期貸付金			138,000		290,500
5. 未収入金	※1		319,305		73,074
6. 未収還付法人税等			34,017		61,865
7. その他	※1		5,719		5,859
流動資産合計			1,201,386	26.6	1,453,464
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,019,061		1,030,139	
減価償却累計額		389,914	629,147	421,782	608,357
(2) 構築物		33,970		33,970	
減価償却累計額		23,283	10,686	24,665	9,304
(3) 器具及び備品		54,211		54,211	
減価償却累計額		40,652	13,559	43,947	10,264
(4) 土地			851,449		851,449
有形固定資産合計			1,504,842	33.3	1,479,375

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		3,818		3,818	
無形固定資産合計		3,818	0.1	3,818	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		225,256		33,900	
(2) 関係会社株式		1,262,878		1,041,628	
(3) 関係会社長期貸付金		963,000		1,478,833	
(4) 長期前払費用		14,788		8,324	
(5) その他		158		19,105	
(6) 貸倒引当金	※2	△631,000		△1,024,938	
(7) 投資等損失引当金	※2	△24,000		△24,000	
投資その他の資産合計		1,811,081	40.0	1,532,854	34.3
固定資産合計		3,319,743	73.4	3,016,048	67.5
資産合計		4,521,130	100.0	4,469,512	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		300,000		500,000	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		349,600		217,800	
3. 一年以内償還予定社 債		355,000		230,000	
4. 未払金	※1	42,851		62,519	
5. 未払費用		4,343		5,101	
6. 前受金	※1	4,578		1,144	
7. 預り金		1,141		1,423	
8. 前受収益	※1	3,693		6,836	
流動負債合計		1,061,206	23.5	1,024,824	22.9
II 固定負債					
1. 社債		460,000		230,000	
2. 長期借入金		637,800		420,000	
3. 繰延税金負債		2,568		—	
4. 債務保証損失引当金		63,000		288,620	
固定負債合計		1,163,368	25.7	938,620	21.0
負債合計		2,224,575	49.2	1,963,444	43.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			540,900	12.0	1,050,900	23.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		644,280			1,154,280	
資本剰余金合計			644,280	14.2	1,154,280	25.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		135,225			135,225	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,900,000			1,818,109	
繰越利益剰余金		△724,520			△1,436,087	
利益剰余金合計			1,310,704	29.0	517,246	11.6
4. 自己株式			△203,071	△4.5	△203,071	△4.5
株主資本合計			2,292,813	50.7	2,519,355	56.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			3,741	0.1	△13,287	△0.3
評価・換算差額等合計			3,741	0.1	△13,287	△0.3
純資産合計			2,296,555	50.8	2,506,067	56.1
負債純資産合計			4,521,130	100.0	4,469,512	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取配当金	※1	183,247			328,316		
2. 受取管理手数料	※1	31,457			47,067		
3. 不動産賃貸収入	※1	34,261	248,965	100.0	58,090	433,473	100.0
II 営業費用							
1. 役員報酬		20,800			48,151		
2. 給与		39,553			69,984		
3. 福利厚生費		7,574			13,819		
4. 賃借料		2,555			4,040		
5. 租税公課		12,581			18,809		
6. 減価償却費		25,030			36,545		
7. 支払手数料		10,970			11,689		
8. 管理諸費		12,411			16,759		
9. 顧問料		21,670			47,294		
10. その他		41,796	194,943	78.3	82,418	349,512	80.6
営業利益			54,021	21.7		83,961	19.4
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	12,811			31,814		
2. 受取配当金		15,816			200		
3. 法人税等還付加算金		160			—		
4. その他		81	28,870	11.6	287	32,301	7.4
IV 営業外費用							
1. 支払利息		13,501			25,751		
2. 社債利息		3,266			4,188		
3. 社債保証料		3,829			3,758		
4. その他		—	20,598	8.3	300	33,997	7.8
経常利益			62,294	25.0		82,265	19.0
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		175,002			17,207		
2. 保険契約変更差額		—	175,002	70.3	7,688	24,896	5.7

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	540,900	644,280	135,225	2,500,000	△363,344	2,271,880	△203,071	3,253,989
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩				△600,000	600,000	—		—
剰余金の配当					△40,945	△40,945		△40,945
当期純損失					△920,230	△920,230		△920,230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△600,000	△361,175	△961,175	—	△961,175
平成18年8月31日 残高 (千円)	540,900	644,280	135,225	1,900,000	△724,520	1,310,704	△203,071	2,292,813

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	141,603	3,395,593
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△40,945
当期純損失		△920,230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△137,861	△137,861
事業年度中の変動額合計 (千円)	△137,861	△1,099,037
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,741	2,296,555

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	540,900	644,280	135,225	1,900,000	△724,520	1,310,704	△203,071	2,292,813
事業年度中の変動額								
新株の発行	510,000	510,000						1,020,000
別途積立金の取崩				△81,891	81,891	—		—
剰余金の配当					△81,891	△81,891		△81,891
当期純損失					△711,566	△711,566		△711,566
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	510,000	510,000	—	△81,891	△711,566	△793,457	—	226,542
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,050,900	1,154,280	135,225	1,818,109	△1,436,087	517,246	△203,071	2,519,355

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,741	2,296,555
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,020,000
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△81,891
当期純損失		△711,566
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△17,029	△17,029
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,029	209,512
平成19年8月31日 残高 (千円)	△13,287	2,506,067

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>当社は、平成17年12月期以降、重要な当期純損失を継続して計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく子会社（事業会社）において以下の経営施策を実施いたしております。</p> <p>1. ミセスブランド事業</p> <p>生産体制の見直しによる原価低減を図るとともに、既存店舗のリニューアル推進による活性化と地方中核都市への出店を行います。また、専門店との取引条件の見直し、展示会での適正受注量の徹底による値引き返品取引の抑制を図ります。</p> <p>2. ヤング・キャリアブランド事業</p> <p>生産リードタイムの短縮を図り、生産・仕入計画の精度向上と機動的な販売計画の見直しによる在庫ロスの削減に努め、売上総利益の増加を図ります。また、プロモーションの強化によるブランドテイストの再構築を図り、多店舗化と自社運営によるWEB販売を強化・充実させていきます。</p> <p>3. インポートブランド事業</p> <p>「シャンテクレール」はザ・ペニンシュラ東京内への旗艦店出店を足がかりに、ハイジュエリーブランドとしてのポジションを確立し、大都市圏への出店、百貨店販売の強化を図っていきます。</p> <p>4. 子会社再編</p> <p>平成19年9月1日付で実施したミセスブランド事業の子会社2社の合併及びヤング・キャリアブランド事業の子会社2社の合併をはじめ、子会社の整理を通じて、経営の効率化・体質強化を図ります。</p> <p>5. 資本・業務提携契約締結</p> <p>豊田通商株式会社の国内外ネットワークを活用して、アパレルをコアとした新たなライフスタイル事業全般における新ブランド・新コンテンツを発掘・獲得し、当社の事業インフラを活用して着実に育成・成長させていく共同事業の創出を目的として、平成19年4月6日付で、同社と「資本・業務提携契約」を締結し、同社との信頼・協力関係をさらに強固なものにするるとともに、事業規模の発展・拡大を実現させるために必要な資金を調達することを目的として、平成19年4月25日付で、同社を引受先とした第三者割当増資（発行新株式数：普通株式3,000,000株、発行価額の総額：1,020,000千円）を実施いたしております。</p> <p>なお、当事業年度末現在、当社の現金及び預金残高は1,010,422千円（当社グループでは1,826,073千円）あり、当面の資金繰りには支障をきたさない状況にあります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 器具及び備品 6年～8年	有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 関係会社に対する貸付金の貸倒損失に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (2) 投資等損失引当金 関係会社に対する投資等により発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社株式に対して計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態及び経営成績を勘案して当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資等損失引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は212,351千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,296,555千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 租税公課 租税公課は前事業年度まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の総額の百分の五を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている租税公課は14,476千円であります。</p> <p>(2) 支払手数料 支払手数料は前事業年度まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の総額の百分の五を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている支払手数料は11,925千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 法人税等還付加算金 前事業年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、金額的重要性が乏しいため当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「法人税等還付加算金」の金額は66千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																																								
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,994千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">5,705千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32,305千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,578千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">3,693千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸倒引当金のうち137,000千円は、投資等損失引当金からの振替によるものであります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及び仕入先からの仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">善美国際股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">152,783千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビスケー</td> <td style="text-align: right;">345,143千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビーシープランニング</td> <td style="text-align: right;">78,221千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランミュー</td> <td style="text-align: right;">51,507千円</td> </tr> <tr> <td>(株)バツソ</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デイズ</td> <td style="text-align: right;">348,042千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セットフォア</td> <td style="text-align: right;">233,149千円</td> </tr> <tr> <td>アナデイス(株)</td> <td style="text-align: right;">98,074千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーロモーダ</td> <td style="text-align: right;">230,491千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シャンテクレールジャパン</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)SHINS</td> <td style="text-align: right;">578,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348,880千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額は、債務保証損失引当金(63,000千円)を控除しております。</p>	営業未収入金	4,994千円	未収入金	35,626千円	その他(流動資産)	5,705千円	未払金	32,305千円	前受金	4,578千円	前受収益	3,693千円	善美国際股份有限公司	152,783千円	(株)ビスケー	345,143千円	(株)ビーシープランニング	78,221千円	(株)ブランミュー	51,507千円	(株)バツソ	2,621千円	(株)デイズ	348,042千円	(株)セットフォア	233,149千円	アナデイス(株)	98,074千円	(株)ユーロモーダ	230,491千円	(株)シャンテクレールジャパン	230,000千円	(株)SHINS	578,845千円	計	2,348,880千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,671千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,974千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">5,827千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">53,121千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,836千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及び仕入先からの仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">善美国際股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">196,358千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビスケー</td> <td style="text-align: right;">348,629千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビーシープランニング</td> <td style="text-align: right;">59,700千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランミュー</td> <td style="text-align: right;">36,483千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デイズ</td> <td style="text-align: right;">184,113千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セットフォア</td> <td style="text-align: right;">172,548千円</td> </tr> <tr> <td>アナデイス(株)</td> <td style="text-align: right;">163,329千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーロモーダ</td> <td style="text-align: right;">418,614千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シャンテクレールジャパン</td> <td style="text-align: right;">269,728千円</td> </tr> <tr> <td>(株)SHINS</td> <td style="text-align: right;">380,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,230,368千円</td> </tr> </table> <p>上記の金額は、債務保証損失引当金(288,620千円)を控除しております。</p> <p>なお、(株)シャンテクレールジャパンに対する債務保証のうち39,728千円については連帯保証であります。</p>	営業未収入金	4,483千円	前払費用	1,671千円	未収入金	69,974千円	その他(流動資産)	5,827千円	未払金	53,121千円	前受金	1,144千円	前受収益	6,836千円	善美国際股份有限公司	196,358千円	(株)ビスケー	348,629千円	(株)ビーシープランニング	59,700千円	(株)ブランミュー	36,483千円	(株)デイズ	184,113千円	(株)セットフォア	172,548千円	アナデイス(株)	163,329千円	(株)ユーロモーダ	418,614千円	(株)シャンテクレールジャパン	269,728千円	(株)SHINS	380,861千円	計	2,230,368千円
営業未収入金	4,994千円																																																																								
未収入金	35,626千円																																																																								
その他(流動資産)	5,705千円																																																																								
未払金	32,305千円																																																																								
前受金	4,578千円																																																																								
前受収益	3,693千円																																																																								
善美国際股份有限公司	152,783千円																																																																								
(株)ビスケー	345,143千円																																																																								
(株)ビーシープランニング	78,221千円																																																																								
(株)ブランミュー	51,507千円																																																																								
(株)バツソ	2,621千円																																																																								
(株)デイズ	348,042千円																																																																								
(株)セットフォア	233,149千円																																																																								
アナデイス(株)	98,074千円																																																																								
(株)ユーロモーダ	230,491千円																																																																								
(株)シャンテクレールジャパン	230,000千円																																																																								
(株)SHINS	578,845千円																																																																								
計	2,348,880千円																																																																								
営業未収入金	4,483千円																																																																								
前払費用	1,671千円																																																																								
未収入金	69,974千円																																																																								
その他(流動資産)	5,827千円																																																																								
未払金	53,121千円																																																																								
前受金	1,144千円																																																																								
前受収益	6,836千円																																																																								
善美国際股份有限公司	196,358千円																																																																								
(株)ビスケー	348,629千円																																																																								
(株)ビーシープランニング	59,700千円																																																																								
(株)ブランミュー	36,483千円																																																																								
(株)デイズ	184,113千円																																																																								
(株)セットフォア	172,548千円																																																																								
アナデイス(株)	163,329千円																																																																								
(株)ユーロモーダ	418,614千円																																																																								
(株)シャンテクレールジャパン	269,728千円																																																																								
(株)SHINS	380,861千円																																																																								
計	2,230,368千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)																																		
<p>※ 1. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">183,247千円</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">31,457千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">34,261千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,962千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都世田谷区 兵庫県神戸市</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続して営業損失が発生している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140,696千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">212,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、賃貸物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	受取配当金	183,247千円	受取管理手数料	31,457千円	不動産賃貸収入	34,261千円	受取利息	11,962千円	器具及び備品	349千円	用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都世田谷区 兵庫県神戸市	土地及び建物等	種類	金額	建物	140,696千円	構築物	2,231千円	土地	69,424千円	計	212,351千円	<p>※ 1. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">328,316千円</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">47,067千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">58,090千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,536千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. _____</p>	受取配当金	328,316千円	受取管理手数料	47,067千円	不動産賃貸収入	58,090千円	受取利息	30,536千円
受取配当金	183,247千円																																		
受取管理手数料	31,457千円																																		
不動産賃貸収入	34,261千円																																		
受取利息	11,962千円																																		
器具及び備品	349千円																																		
用途	場所	種類																																	
賃貸用資産	東京都世田谷区 兵庫県神戸市	土地及び建物等																																	
種類	金額																																		
建物	140,696千円																																		
構築物	2,231千円																																		
土地	69,424千円																																		
計	212,351千円																																		
受取配当金	328,316千円																																		
受取管理手数料	47,067千円																																		
不動産賃貸収入	58,090千円																																		
受取利息	30,536千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	528,600	—	—	528,600
合計	528,600	—	—	528,600

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	528,600	—	—	528,600
合計	528,600	—	—	528,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>102,931</td> <td>45,398</td> <td>57,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,500</td> <td>20,895</td> <td>40,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,431</td> <td>66,293</td> <td>98,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	102,931	45,398	57,532	ソフトウェア	61,500	20,895	40,605	合計	164,431	66,293	98,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>102,931</td> <td>65,881</td> <td>37,049</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,500</td> <td>33,195</td> <td>28,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,431</td> <td>99,076</td> <td>65,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	102,931	65,881	37,049	ソフトウェア	61,500	33,195	28,305	合計	164,431	99,076	65,354
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	102,931	45,398	57,532																														
ソフトウェア	61,500	20,895	40,605																														
合計	164,431	66,293	98,137																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	102,931	65,881	37,049																														
ソフトウェア	61,500	33,195	28,305																														
合計	164,431	99,076	65,354																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 32,612千円	1年内 32,887千円																																
1年超 66,149千円	1年超 33,262千円																																
計 98,762千円	計 66,149千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 22,325千円	支払リース料 33,488千円																																
減価償却費相当額 21,855千円	減価償却費相当額 32,782千円																																
支払利息相当額 733千円	支払利息相当額 875千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)																																	
リース資産に配分された減損損失はありません。																																	

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年8月31日）及び当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
その他	2,025千円	その他	2,875千円
小計	2,025千円	小計	2,875千円
評価性引当額	△2,025千円	評価性引当額	△2,875千円
計	—	計	—
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)		
減損損失否認	86,384千円	減損損失否認	85,451千円
投資有価証券評価損否認	13,200千円	関係会社株式評価損否認	396,324千円
関係会社株式評価損否認	306,320千円	投資等損失引当金否認	9,763千円
投資等損失引当金否認	9,763千円	貸倒引当金繰入限度超過額	416,944千円
貸倒引当金繰入限度超過額	256,690千円	債務保証損失引当金否認	117,410千円
債務保証損失引当金否認	25,628千円	税務上の繰越欠損金	391,788千円
税務上の繰越欠損金	287,601千円	その他	13,400千円
その他	5,713千円	小計	1,431,083千円
小計	991,303千円	評価性引当額	△1,431,083千円
評価性引当額	△991,303千円	計	—
計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産合計	—		
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)		
有価証券評価差額金	△2,568千円		
繰延税金負債合計	△2,568千円		
繰延税金負債の純額	△2,568千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	△40.7%	法定実効税率	△40.7%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.1%
評価性引当額の増加	47.6%	評価性引当額の増加	54.9%
その他	1.2%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 420円66銭 1株当たり当期純損失 168円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 296円 25銭 1株当たり当期純損失 109円 14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純損失(千円)	920,230	711,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	920,230	711,566
期中平均株式数(千株)	5,459	6,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000
		小計	100,000
計		100,000	33,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,019,061	11,077	—	1,030,139	421,782	31,868	608,357
構築物	33,970	—	—	33,970	24,665	1,382	9,304
器具及び備品	54,211	—	—	54,211	43,947	3,295	10,264
土地	851,449	—	—	851,449	—	—	851,449
有形固定資産計	1,958,693	11,077	—	1,969,771	490,395	36,545	1,479,375
無形固定資産							
電話加入権	3,818	—	—	3,818	—	—	3,818
無形固定資産計	3,818	—	—	3,818	—	—	3,818
長期前払費用	14,788	918	7,382	8,324	—	—	8,324

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資等損失引当金	24,000	—	—	—	24,000
貸倒引当金	631,000	396,938	—	3,000	1,024,938
債務保証損失引当金	63,000	225,620	—	—	288,620

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は貸倒損失見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	374
預金の種類	
別段預金	559
普通預金	859,488
定期預金	150,000
小計	1,010,048
合計	1,010,422

ロ. 営業未収入金

相手先	金額 (千円)
(株)ビスケー	2,246
(株)ビーシーコーポレーション	514
(株)ビーシープランニング	426
(株)セットフォア	381
(株)ブランミュー	379
その他	535
合計	4,483

ハ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ビスケー	120,000
(株)セットフォア	80,000
(株)シャンテクレールジャパン	78,500
(株)SHINS	12,000
合計	290,500

ニ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)ビスケー	500,000
(株)ビーシーコーポレーション	350,000
アナディス(株)	85,800
国際股份有限公司	51,428
(株)セットフォア	50,000
その他	4,400
合計	1,041,628

ホ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)デイズ	375,000
(株)SHINS	370,000
(株)ブランミュー	330,000
(株)バツソ	200,000
(株)ビーシープランニング	100,000
(株)ビスケー	50,000
(株)シャンテクレールジャパン	39,500
(株)ユーロモーダ	14,333
合計	1,478,833

② 負債の部

イ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 北陸銀行	500,000
合計	500,000

ロ. 一年以内償還予定社債

区分	金額 (千円)
第1回無担保社債	200,000
第4回無担保社債	30,000
合計	230,000

ハ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) みずほ銀行	315,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	105,000
合計	420,000

ニ. 社債

区分	金額 (千円)
第4回無担保社債	30,000
第5回無担保社債	200,000
合計	230,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書・半期報告書の訂正報告書 平成18年11月27日 関東財務局長に提出。

事業年度（第21期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第21期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第22期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第22期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第24期中）（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（組込方式）

平成19年4月6日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年4月13日関東財務局長に提出。

平成19年4月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成19年4月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令19条2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社ビスケーホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビスケーホールディングスの平成18年1月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビスケーホールディングス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の「固定資産の減損に係る会計基準」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の「売上値引等調整引当金」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から売上値引及び売上返品について、過去の売上値引・売上返品実績に基づく損失見込額を売上値引等調整引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ビスケーホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	米 澤 英 樹	印
------------------------	-----------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	阪 田 大 門	印
------------------------	-----------	---------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビスケーホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビスケーホールディングス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は継続して営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社ビスケーホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビスケーホールディングスの平成18年1月1日から平成18年8月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビスケーホールディングスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更の「固定資産の減損に係る会計基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ビスケーホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	米 澤 英 樹	印
------------------------	-----------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	阪 田 大 門	印
------------------------	-----------	---------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビスケーホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビスケーホールディングスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は継続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。